

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,964,003	2,373,485	4,039,079
経常利益 (千円)	72,271	62,237	140,663
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,511	30,227	240,342
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,623	15,401	150,513
純資産額 (千円)	1,824,432	2,001,970	1,986,568
総資産額 (千円)	4,532,975	4,810,040	5,025,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.86	5.94	47.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	41.4	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,829	163,477	174,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	801,248	6,117	926,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	643,217	178,196	793,014
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	594,985	656,651	677,276

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.46	9.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

- 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費に底堅さが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、その一方で、為替の円高進行から企業収益の改善に足踏みが見られたことに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性による下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は23億73百万円（前年同期比20.8%増）となりましたが、新規事業や新会社譲受（M&A）に伴う減価償却費及びのれん償却の増加により、営業利益は66百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益は62百万円（前年同期比13.9%減）にとどまりました。これに、株価下落による投資有価証券評価損8百万円等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期比60.0%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は18億97百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1億15百万円（前年同期比0%増）、不動産事業では売上高は69百万円（前年同期比114.5%増）、営業利益は22百万円（前年同期比158.9%増）、レンタカー事業では売上高は44百万円（前年同期比-%）、営業損失26百万円（前年同期比-%）、人材関連事業では売上高は2億81百万円（前年同期比-%）、営業損失は11百万円（前年同期比-%）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、営業利益は上述のように66百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

なお、「レンタカー事業」及び「人材関連事業」は新設したセグメントであるため、前年同期との増減比較をしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億56百万円で、前連結会計年度末に比べて20百万円減少しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億63百万円（前年同期は1億15百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益57百万円、減価償却費58百万円及び売上債権の減少73百万円であります。主な減少の内訳は、たな卸資産の増加22百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6百万円（前年同期は8億1百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入2億13百万円あります。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出1億97百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億78百万円（前年同期は6億43百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入2億80百万円、短期借入金の返済による支出3億円、長期借入れによる収入10百万円及び長期借入金の返済による支出1億68百万円あります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉 村 昭 一	東京都三鷹市	978,700	19.13
アルディート・アセット・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1-1	710,000	13.87
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券 株)	Singapore, Republic of Singapore (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	517,248	10.11
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	369,000	7.21
小 林 勇 雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	229,000	4.47
(株)EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町4丁目4-4	108,000	2.11
小 原 浩 之	福井県福井市	84,000	1.64
KYCOMグループ役員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	82,000	1.60
福 田 正 樹	東京都杉並区	80,000	1.56
計	-	3,405,468	66.57

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,057,000	5,057	-
単元未満株式	普通株式 24,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,057	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	34,000	-	34,000	0.66
計	-	34,000	-	34,000	0.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,276	656,651
受取手形及び売掛金	618,602	545,480
有価証券	238,131	165,500
商品	8,615	7,000
仕掛品	25,374	49,318
原材料及び貯蔵品	1,198	1,624
その他	235,803	188,162
貸倒引当金	12,764	3,122
流動資産合計	1,792,236	1,610,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	622,867	610,857
土地	1,228,801	1,228,801
その他(純額)	390,394	411,334
有形固定資産合計	2,242,062	2,250,993
無形固定資産		
のれん	213,437	188,866
その他	13,705	16,292
無形固定資産合計	227,142	205,159
投資その他の資産		
投資有価証券	460,285	427,604
その他	339,078	351,022
貸倒引当金	35,887	35,887
投資その他の資産合計	763,477	742,738
固定資産合計	3,232,682	3,198,892
繰延資産	601	532
資産合計	5,025,521	4,810,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,669	59,524
短期借入金	280,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	311,021	297,551
未払金	458,212	388,023
未払法人税等	48,628	26,672
賞与引当金	74,232	75,374
その他	167,992	202,971
流動負債合計	1,409,755	1,310,117
固定負債		
長期借入金	1,440,645	1,295,918
退職給付に係る負債	79,878	77,508
その他	108,672	124,525
固定負債合計	1,629,197	1,497,952
負債合計	3,038,952	2,808,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	327,633	357,861
自己株式	9,108	9,108
株主資本合計	1,931,031	1,961,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,660	35,559
為替換算調整勘定	2,795	7,423
その他の包括利益累計額合計	44,456	28,135
非支配株主持分	11,080	12,574
純資産合計	1,986,568	2,001,970
負債純資産合計	5,025,521	4,810,040

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,964,003	2,373,485
売上原価	1,560,725	1,851,526
売上総利益	403,277	521,959
販売費及び一般管理費	312,895	454,988
営業利益	90,382	66,970
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,169	9,311
その他	12,493	14,349
営業外収益合計	21,662	23,661
営業外費用		
支払利息	10,546	11,505
有価証券運用損	26,183	14,997
その他	3,043	1,890
営業外費用合計	39,773	28,393
経常利益	72,271	62,237
特別利益		
投資有価証券売却益	37,213	3,906
違約金損失引当金戻入益	5,847	-
特別利益合計	43,061	3,906
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,388
固定資産除却損	40	0
特別損失合計	40	8,388
税金等調整前四半期純利益	115,292	57,756
法人税、住民税及び事業税	43,118	26,035
法人税等合計	43,118	26,035
四半期純利益	72,173	31,721
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,511	30,227
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,337	1,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,546	6,101
為替換算調整勘定	2,250	10,218
その他の包括利益合計	83,797	16,320
四半期包括利益	11,623	15,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,285	13,907
非支配株主に係る四半期包括利益	3,337	1,493

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,292	57,756
減価償却費	19,897	58,399
のれん償却額	13,119	24,570
繰延資産償却額	135	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	608	642
受取利息及び受取配当金	9,169	9,311
支払利息	10,546	11,505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,112	2,370
賞与引当金の増減額(は減少)	2,723	1,141
固定資産除却損	40	0
有価証券運用損益(は益)	26,183	14,997
投資有価証券売却損益(は益)	37,213	3,906
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,388
売上債権の増減額(は増加)	113,785	73,121
たな卸資産の増減額(は増加)	21,197	22,756
仕入債務の増減額(は減少)	14,723	10,144
その他の資産の増減額(は増加)	16,481	27,369
その他の負債の増減額(は減少)	64,052	16,282
小計	135,380	211,907
利息及び配当金の受取額	9,150	9,407
利息の支払額	10,494	10,939
法人税等の支払額	18,206	46,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,829	163,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	804,709	7,061
無形固定資産の取得による支出	-	4,190
投資有価証券の取得による支出	409,479	197,516
投資有価証券の売却による収入	409,154	213,517
貸付けによる支出	12,000	12,300
貸付金の回収による収入	9,852	2,151
その他資産の取得による支出	526	1,569
その他資産の回収による収入	6,460	851
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,248	6,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	280,000
短期借入金の返済による支出	370,000	300,000
長期借入れによる収入	685,000	10,000
長期借入金の返済による支出	141,726	168,196
自己株式の取得による支出	55	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,217	178,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,199	20,624
現金及び現金同等物の期首残高	637,185	677,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,985	656,651

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	85,389千円	92,307千円
給料手当	98,707	156,511
賞与引当金繰入額	2,109	4,952
退職給付費用	1,685	1,859

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	594,985千円	656,651千円
現金及び現金同等物	594,985	656,651

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,937,342	21,048	1,958,391	5,611	1,964,003	-	1,964,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,481	11,274	15,756	1,800	17,556	17,556	-
計	1,941,824	32,323	1,974,147	7,411	1,981,559	17,556	1,964,003
セグメント利益又は損失 ()	115,771	8,506	124,278	13,858	110,419	20,037	90,382

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書(注)3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタ カー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,890,257	54,822	44,800	281,852	2,271,732	101,752	2,373,485	-	2,373,485
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,581	14,524	-	9	22,114	-	22,114	22,114	-
計	1,897,838	69,346	44,800	281,861	2,293,847	101,752	2,395,599	22,114	2,373,485
セグメント利益又は 損失()	115,813	22,021	26,348	11,698	99,787	13,186	86,601	19,630	66,970

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」に含まれていた「レンタカー事業」、また、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「人材関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円86銭	5円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,511	30,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	75,511	30,227
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,092	5,081,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。